

第139期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004



SHIROYEI

当社の経営方針

1887年に生糸問屋としてスタートし、今年創立120周年を迎えた当社は、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、培ってきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を拡げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、日々、邁進しております。

この様な中、当社グループは、事業規模の拡大を通じた成長を実現していくため、その礎となるより安定した収益基盤と財務体質の確立に向け、事業構造改革に加え人財革新を起点とした現場力の向上を基本方針として、取り組みを進めております。

< 基本方針 >
 事業規模を拡大する。
 事業構造を改革する。
 人財を育て、現場力を革新する。

< Key Action >
 市場・お客さまと接する面積を拡大する。
 情報感度を向上する。
 基本マナー・品質を向上する。



❖CONTENTS

株主のみなさまへ	▶	p.02
事業の概況	▶	p.03~04
事業分野別の概況	▶	p.05~06
連結財務諸表	▶	p.07~08
連結株主資本等変動計算書・連結キャッシュ・フロー計算書	▶	p.09
貸借対照表・損益計算書	▶	p.10~11
株主資本等変動計算書	▶	p.12
トピックス	▶	p.13~14
株主アンケート結果のご報告	▶	p.15
株式の状況	▶	p.16
会社概要・役員	▶	p.17

株主のみなさまへ



取締役社長

新 尚一**豊かな社会へのパートナー
神栄グループ**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第139期（平成18年4月1日から平成19年3月
31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申しあ
げます。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜ります
ようお願い申し上げます。

平成19年6月

事業の概況

当連結会計年度中の世界経済は、住宅投資が大きく落ち込んだものの、好調な在庫投資や個人消費に支えられ、全体としては底堅く推移した米国や、不動産投資の引き締めがあったものの製造業を中心に輸出が好調であった中国、また、外需に依存する傾向ながら設備投資・個人消費の下支えもあって回復基調にある欧州など、総じて堅調に推移しました。

一方、日本経済も、消費にやや弱さがみられたものの、円安基調のもと輸出が好調に推移する一方で、依然、設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかな拡大基調にありました。

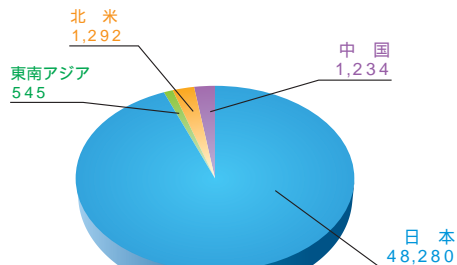
このような経済環境を背景に、当社グループは、すべての分野において、事業規模の拡大と事業構造の改革に向けた取り組みを進めてきました。その結果、売上高は電子関連事業を除くすべてのセグメントにおいて増加し、グループ全体では、前年同期比5.3%増の

51,352百万円となりました。

利益面では、原油価格高騰、人民元高および円安による仕入コストの上昇や、保管料および運送費などの販売費の増加を販売価格に十分に浸透できず、セグメント別の営業利益は、食品関連事業で減益となる一方で、繊維関連事業、住・物資関連事業、電子関連事業で増益となりましたが、全体の営業利益は情報戦略投資としての新情報システム導入に伴う償却負担により一般管理費が増加して、前連結会計年度比36.4%減の861百万円、経常利益は前連結会計年度比41.2%減の666百万円となりました。また、特別損益は、土地活用による開発負担金および固定資産売却益などによる98百万円の特別利益と、土地活用関連費用および電子部門再編に伴う整理損などによる129百万円の特別損失を計上し、その結果、当期純利益は前連結会計年度比33.8%減の363百万円となりました。

当社グループ 所在地別の売上高

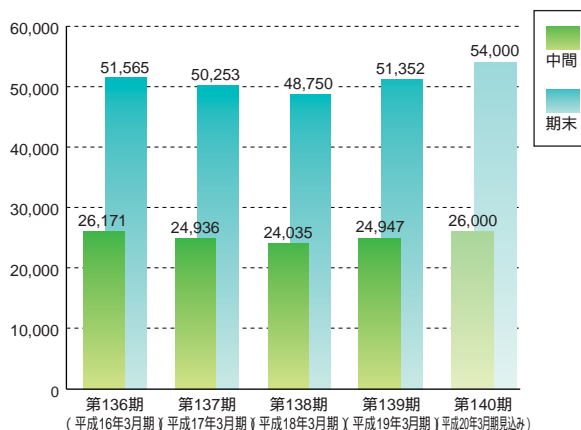
(単位:百万円)



(注) 1. 国または地域の区分は、地理的接近度によってあります。
2. 各区分に属する主な国または地域
東南アジア...マレーシア
北米...米国
中国...中国

当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



企業集団の対処すべき課題

今後の世界経済は、減速傾向で先行き不透明感が強まる米国、過熱気味の中国に加え、堅調ながら外需依存の傾向にある欧州など、それぞれが不安材料をかかえており、今後の動向によっては経営環境が大きく変化するおそれがあります。

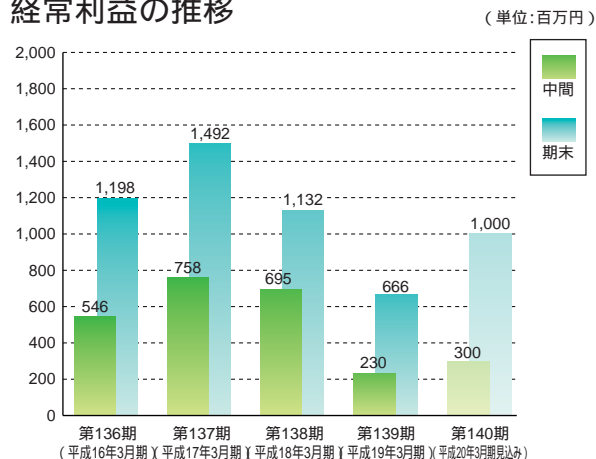
また、日本経済では、原油価格・原材料価格の高騰は一段落したものの、日銀の追加利上げなどの懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は、依然、予断を許さない状況です。

この様な中、当社グループは、市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼と期待を受けて、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」とする経営理念の実現に向け、将来にわたり企業価値を拡大していく確固とした収益構造と財務体質の構築を進めます。このためには、人材力と現場力の革新を起点に、新規事業を創造し、事業規模の拡大と事業構造の改革を推し進める一方で、トータルコスト削減への取り組みを強化し、収益力をさらに向上させてまいります。

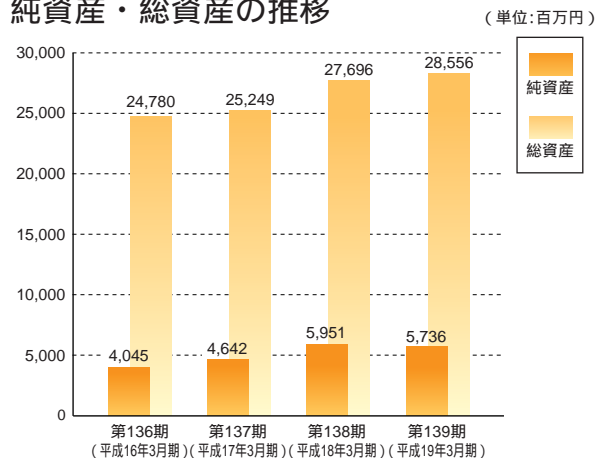
また、資本効率の向上や株主資本の充実を果たし、財務体質の健全性をより高め、市場やお客さま、株主の皆さまの信頼と期待に応えていく企業を目指します。

なにとぞ、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループ 経常利益の推移



当社グループ 純資産・総資産の推移



事業分野別の概況

繊維関連事業



アパレル業界におきましては、冷夏・暖冬といった天候不順の影響により需要が伸び悩みました。また、低価格志向や高級志向など、消費者の嗜好やニーズが多様化する中、中国等を生産基地としたグローバル化がさらに進

み、市場における競争はますます厳しさを増しています。

この様な中、当社グループの繊維関連事業は、中国における新たな生産基地の発掘や品質管理体制の強化、さらにはローコストオペレーション体制構築に向けた中国現地への業務移管や物流改革を進める一方で、新商材の開発や新たな販路の開拓、ブランド品の拡大など新規事業の構築を図ってまいりました。

アパレル分野では、売上高は増加しましたが、昨年来の原油価格の高騰や人民元の切り上げによる仕入れ価格の上昇を受け、営業利益は減少しました。

レグウエア分野は、生産管理の強化と物流システムの見直しが奏功し、売上高、営業利益とも増加しました。

ニット・レース分野では、婦人ニットが好調に推移したことから、売上高、営業利益とも増加しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は16,347百万円(前連結会計年度比105.8%)、営業利益は367百万円(前連結会計年度比105.4%)となりました。



食品関連事業



食品業界は、消費者ニーズ・嗜好の多様化や生活様式の変化が一段と加速する中、「食の安全・安心」に対する消費者の関心がかつてないほど高まる一方で、消費者の商品を見る目はますます厳しくなっており、市場におけ

る競争は激しくなっています。

冷食分野では、中国の各拠点と一体となったローコストオペレーションへの取り組みと、調理品など新たな商品の開発による商品ラインアップの充実、またセールスプロモーションの強化を通じた販路開拓が実を結び、売上高は引き続き増加しました。しかし、円安による仕入コストの上昇、原油高や冷凍倉庫不足に起因した販売費増もあり、営業利益は減少しました。

水産分野では、医療食や介護施設向けといった高付加価値に重点を置いた商品ラインアップの拡充と、冷食分野との協働による販路拡大が貢献し、売上高は増加しました。一方で、健康食に対する関心の高まりを背景に世界的に魚の需要が高まり原材料が高騰し、さらに人民元高・円安の影響も加わって、営業利益は減少しました。

農産分野では、主力である落花生が堅調に推移し、売上高、営業利益とも増加しました。

その結果、食品関連事業の売上高は20,502百万円(前連結会計年度比107.7%)、営業利益は1,453百万円(前連結会計年度比78.3%)となりました。



住・物資関連事業



建設業界では、原材料・燃料のコスト高の影響により建築資材価格が上昇し、また、地価反転の動きが広がっていることや住宅金利の先高感から前倒して住宅需要が発生し、新築住宅着工戸数は前年比で増加しました。しかしながら、依然として激しい受注競争や価格競争が続いており、営業環境は楽観できない状況にあります。

建築金物分野では、新商品の投入やお客さまに起点を置いたきめ細かな営業に加え、コスト抑制の取り組みが収益に貢献し、売上高、営業利益とも増加しました。

また、輸入ガラスをはじめとする建築資材分野では、不採算取引の見直しと新規顧客開拓、また調達先の多様化を図りましたが、機能ガラスの開発の遅れなどが影響し、売上高、営業利益とも減少しました。

一方、産業資材分野では、中国でインフラ整備が強力に進められる中、中国向け建設機械が好調に推移し、売上高、営業利益とも増加しました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は7,919百万円(前連結会計年度比107.0%)、営業利益は119百万円(前連結会計年度比201.2%)となりました。



電子関連事業

電子関連業界は、液晶フラットパネルやプラズマテレビの一時的な在庫過多に起因して、生産調整が行われたものの、依然デジタル家電が牽引役となり、堅調に推移しています。また、省エネや環境にやさしいクリーンなエネルギー利用への消費者の関心や社会的なニーズが高まる中、オール電化などの市場が拡大しつつあります。

この様な中、当社グループが関連する電子部品業界では、大手メーカーの生産戦略や購買政策の見直しが短期間で頻繁に繰り返される中、少量多品種生産や短期期対応への要請、あるいは、海外生産へのシフト等、価格競争がさらに激しくなっています。

コンデンサ分野では、照明分野向けの収益が安定的に推移する一方で、新規重点開拓市場としてきたパワーエレクトロニクス分野への拡販が実を結んで、売上高は増加しました。また、利益面では、安価材料の積極的な導入や、国内生産子会社から海外(マレーシア)生産子会社への製造移管によるコストダウンもあり、営業利益は増加しました。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調に推移し、また、主力である湿度センサについても回復して、売上高、営業利益とも増加しました。

電子機器の製造受託分野は、従来の受託品の新規受注が伸び悩んで、売上高、営業利益とも減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は6,583百万円(前連結会計年度比96.1%)、営業利益は373百万円(前連結会計年度比173.3%)となりました。

なお、平成19年4月に、連結子会社同士の吸収合併、商号変更および当社からの事業譲渡を行い、当社グループの電子関連事業を統合・集中しました。これにより、新製品開発に向けマーケティング機能や開発機能を強化し、オペレーションの統合や資産の有効活用を通じたコストダウンに加え、海外生産拠点の一層の強化を図って、収益力のさらなる向上を実現してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	18,497	17,030	流動負債	15,222	13,851
現金及び預金	1,783	1,483	支払手形及び買掛金	4,594	3,714
受取手形及び売掛金	7,855	7,212	短期借入金	7,128	7,422
有価証券	-	19	1年以内に償還予定の社債	800	260
たな卸資産	7,627	7,103	未払費用	1,552	-
繰延税金資産	233	240	未払法人税等	103	150
その他の流動資産	1,036	1,027	繰延税金負債	3	6
貸倒引当金	39	57	賞与引当金	227	301
			その他の流動負債	812	1,995
固定資産	10,053	10,662	固定負債	7,597	7,894
有形固定資産	4,434	4,362	社 債	500	1,120
建物及び構築物	5,428	5,376	長期借入金	4,807	4,189
機械装置及び運搬具	1,642	1,539	未払役員退職慰労金	138	138
土地	796	816	繰延税金負債	279	385
建設仮勘定	204	12	退職給付引当金	1,063	1,258
その他の有形固定資産	791	746	役員退職慰労引当金	21	66
減価償却累計額	4,428	4,127	連結調整勘定	-	4
無形固定資産	834	790	負ののれん	2	-
ソフトウェア他	834	790	その他の固定負債	785	731
投資その他の資産	4,784	5,508	負債合計	22,820	21,745
投資有価証券	4,407	5,096	(少数株主持分)		
長期貸付金	75	122	少数株主持分	-	-
繰延税金資産	140	77	(資本の部)		
その他の投資	822	888	資 本 金	-	1,980
貸倒引当金	661	675	資本剰余金	-	1,049
			利益剰余金	-	1,565
繰延資産	5	3	その他有価証券評価差額金	-	1,484
社債発行費	5	3	為替換算調整勘定	-	123
			自己株式	-	4
資産合計	28,556	27,696	資本合計	-	5,951
			負債、少数株主持分及び資本合計	-	27,696
			(純資産の部)		
			株主資本	4,755	-
			資 本 金	1,980	-
			資本剰余金	1,049	-
			利益剰余金	1,731	-
			自己株式	5	-
			評価・換算差額等	980	-
			その他有価証券評価差額金	1,046	-
			繰延ヘッジ損益	22	-
			為替換算調整勘定	88	-
			純資産合計	5,736	-
			負債純資産合計	28,556	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで		平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	
売 上 高		51,352		48,750
売 上 原 価		<u>42,541</u>		<u>38,923</u>
売 上 総 利 益		8,811		9,826
販売費及び一般管理費		<u>7,949</u>		<u>8,473</u>
営 業 利 益		861		1,353
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	60		46	
そ の 他 の 収 益	<u>110</u>	170	<u>124</u>	171
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	225		225	
そ の 他 の 費 用	<u>140</u>	<u>365</u>	<u>165</u>	<u>391</u>
経 常 利 益		666		1,132
特 別 利 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		265	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	22		-	
固 定 資 産 売 却 益	36		-	
受 取 開 発 負 担 金	<u>40</u>	98	<u>-</u>	265
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 廃 却 損	26		146	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1	
減 損 損 失	-		9	
役 員 退 職 慰 労 金	-		138	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		39	
土 地 活 用 関 連 費 用	48		-	
事 業 再 編 関 連 費 用	45		-	
そ の 他 の 特 別 損 失	<u>8</u>	<u>129</u>	<u>47</u>	<u>383</u>
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		636		1,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		149		477
法 人 税 等 調 整 額		<u>122</u>		<u>12</u>
当 期 純 利 益		363		549

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書・連結キャッシュ・フロー計算書

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	1,980	1,049	1,565	4	4,590	1,484	-	123	1,360	5,951
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			197		197					197
当期純利益			363		363					363
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						437	22	34	379	379
当期変動額合計	-	0	165	0	165	437	22	34	379	214
当 期 末 残 高	1,980	1,049	1,731	5	4,755	1,046	22	88	980	5,736

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	56
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	300	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,483	1,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,783	1,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,238	15,011	流動負債	15,692	14,432
現金及び預金	1,212	1,115	支払手形	1,490	1,133
受取掛手形	376	337	買掛金	2,016	1,765
売掛金	6,524	5,900	短期借入金	5,084	5,533
有価証券	-	19	1年以内に返済予定の長期借入金	1,984	1,794
商品	6,404	5,992	1年以内に償還予定の社債	800	260
前払費用	81	74	未払費用	1,337	1,113
繰延税金資産	77	134	未払法人税等	42	109
短期貸付金	640	563	預り金	2,467	2,151
未収入金	782	770	賞与引当金	139	205
その他の流動資産	161	152	その他の流動負債	330	365
貸倒引当金	21	49			
固定資産	12,307	12,983	固定負債	7,399	7,744
有形固定資産	2,926	2,896	社債	500	1,120
建物	3,728	3,731	長期借入金	4,807	4,189
構築物	139	140	長期リース債務	570	666
機械装置	543	536	未払役員退職慰労金	138	138
車両運搬具	28	25	繰延税金負債	139	344
工具器具備品	467	444	退職給付引当金	1,028	1,223
土地	329	382	長期預り金	-	63
建設仮勘定	210	7	その他の固定負債	213	-
減価償却累計額	2,520	2,372			
無形固定資産	829	784	負債合計	23,091	22,176
ソフトウェア	829	784			
投資その他の資産	8,551	9,301	(資本の部)		
投資有価証券	4,392	5,082	資本金	-	1,980
関係会社株	3,765	3,803	資本剰余金	-	1,049
関係会社出資金	37	-	資本準備金	-	495
長期貸付金	73	113	その他資本剰余金	-	554
その他の投資	543	589	資本金及び資本準備金減少差益	-	554
貸倒引当金	261	287	利益剰余金	-	1,313
			当期未処分利益	-	1,313
繰延資産	5	3	その他有価証券評価差額金	-	1,483
社債発行費	5	3	自己株式	-	4
			資本合計	-	5,821
資産合計	28,552	27,998	負債・資本合計	-	27,998
			(純資産の部)		
			株主資本	4,391	-
			資本金	1,980	-
			資本剰余金	1,049	-
			資本準備金	495	-
			その他資本剰余金	554	-
			利益剰余金	1,367	-
			その他利益剰余金	1,367	-
			別途積立金	300	-
			繰越利益剰余金	1,067	-
			自己株式	5	-
			評価・換算差額等	1,069	-
			その他有価証券評価差額金	1,046	-
			繰延ヘッジ損益	22	-
			純資産合計	5,460	-
			負債純資産合計	28,552	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで		平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	
売 上 高		43,417		40,054
売 上 原 価		<u>37,176</u>		<u>32,723</u>
売 上 総 利 益		6,240		7,331
販売費及び一般管理費		<u>5,901</u>		<u>6,322</u>
営 業 利 益		339		1,008
営業外収益				
受取利息・配当金	99		108	
その他の収益	<u>440</u>	540	<u>399</u>	508
営業外費用				
支払利息	255		252	
その他の費用	<u>138</u>	393	<u>169</u>	421
経 常 利 益		486		1,095
特別利益				
投資有価証券売却益	-		261	
固定資産売却益	2		-	
受取開発負担金	<u>40</u>	42	<u>-</u>	261
特別損失				
固定資産売却却損	25		120	
投資有価証券売却損	-		1	
投資有価証券評価損	-		1	
減 損 損 失	-		36	
役員退職慰労金	-	-	138	
土地活用関連費用	<u>48</u>	74	<u>-</u>	297
税引前当期純利益		454		1,059
法人税、住民税及び事業税		61		386
法人税等調整額		<u>141</u>		<u>29</u>
当 期 純 利 益		251		643
前 期 繰 越 利 益		-		<u>669</u>
当 期 未 処 分 利 益		-		1,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	1,980	495	554	1,049	-	1,313	1,313
当期変動額							
剰余金の配当						197	197
別途積立金の積立					300	300	-
当期純利益						251	251
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	300	246	53
当期末残高	1,980	495	554	1,049	300	1,067	1,367

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	4	4,337	1,483	-	1,483	5,821
当期変動額						
剰余金の配当		197				197
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		251				251
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			437	22	414	414
当期変動額合計	0	53	437	22	414	361
当期末残高	5	4,391	1,046	22	1,069	5,460

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Topics 1

創立120周年記念式

神栄(株)



明治20年(1887年)に生まれた神栄株式会社は今年5月24日で満120歳になりました。これもひとえに株主の皆様、地域の方々のご支援の賜物と感謝しております。

株主の皆様へは、感謝の気持ちとして、創立120周年を記念して一株当たり5円の普通配当に加え、2円の記念配当を実施いたしました。

また、120年前に創立されてから、ここ神戸の地で育まれ、共に生きてきたことを感謝するとともに、さらに共に発展していくことを祈念して、神戸市にはポートアイランド 期先端医療センター駅前周辺と神戸空港島内公園に、記念植樹として120年にちなんで120本の大島桜を贈呈しました。また兵庫県には播磨科学公園都市に建設予定の「エコハウス(仮称)」内にモニュメントを贈呈することにいたしました。5月24日には神栄グループの経営幹部の人たちで120周年記念式を行いました。神栄が未来に向けて残して行きたいもの、失ったもの、新たに芽吹いたものなどをテーマに、出席者のそれぞれの思いや、経営の視点から語るパネルディスカッションを、和やかな中にも真剣かつ真摯な姿勢で、予定時間をオーバーするほどの熱心さで行い、次なる未来に向けての決意を新たに誓いました。

Topics 2

新商品紹介 「医療介護食向け骨なし切身」

神栄(株)

水産部の売上の約70%を占める魚切身。とりわけ「骨なし切身」の需要は、ここ2～3年順調に拡大しております。中でも医療介護食向けの需要に期待が集まっております。



水産部では、医療及び介護の現場で、より安心して使用していただける商品を目指し、骨なしの精度向上に努めてまいりました。そして、今年2月に画期的なシステムを導入いたしました。

その設備は、「X線残骨検査機」です。X線を利用して、レントゲン映像で骨の取り残しを確認できるシステムです。この機械を利用しますと、今まで工員が触診で検査していたものが、容易に確実にレントゲン映像で確認でき、しかも従来は見落としがちな1ミリ以下の残骨まで識別可能です。骨なしの精度と効率性が格段に向上しました。

食の基本は「安心、安全」です。今後とも「安心、安全」を追求し、より社会に貢献できる商品を、食生活を通して供給してまいります。



Topics 3

東京ビッグサイト「総合試験機器展」「センサエキスポ展」に出展

神栄テクノロジー(株)



2007年4月4日～6日の3日間をわたり、東京ビッグサイトにて「総合試験機器展」・「センサエキスポ展」が同時開催され、「総合試験機器展」には新製品

として携帯電話などの落下試験機の自動化タイプDT-202Auto、電子部品試験でニーズが高まっている高加速度衝撃試験機HDST-230HSを出展し好評を得ました。又、高速度カメラとの融合による解析システム構成の提案や、プレゼンテーションコーナーでセッションを実施し、多くのお客様に落下衝撃試験の必要性やその内容を深く理解して頂けました。又、「センサエキスポ展」では家電製品・事務機器のニーズに対応したASIC搭載の小型高精度湿度検出ユニットや自動車用湿度検出ユニットの他、ホコリセンサ・エアロゾルセンサ等浮遊粒子センサシリーズなど、性能とコストパフォーマンスを追及した製品を幅広く紹介。計測では高露点タイプの鏡面冷却式露点計、多機能温湿度ロガーなど神栄ブランドの高精度・高信頼性を広くアピールし、新しく発足した“神栄テクノロジー”を多くのお客様に認知して頂けました。社員一同はこの実績を励みに、益々の発展を目指すと共に、お客様のお役に立つ存在を目指して行きます。



Topics 4

「温湿度センサモジュール」車載用に拡大

神栄テクノロジー(株)

最近の自動車では益々ハイテクな電子制御化が進んでいますが、この中において弊社が永年産業空調や民生分野で培ってきたセンサコア技術を応用した温湿度センサモジュールを車載用途で販売しております。この製品は、自動車内の空調を自動制御するための温度を検出し、制御信号に変換する機能を有しており、カーエアコンや窓ガラスの曇り止めなどの用途に応用されています。

各自動車メーカーは、搭乗者空間の快適性の向上や省エネ、燃費効率を求められており、当社の温湿度センサによる自動制御ニーズはますます拡大するものと思われます。

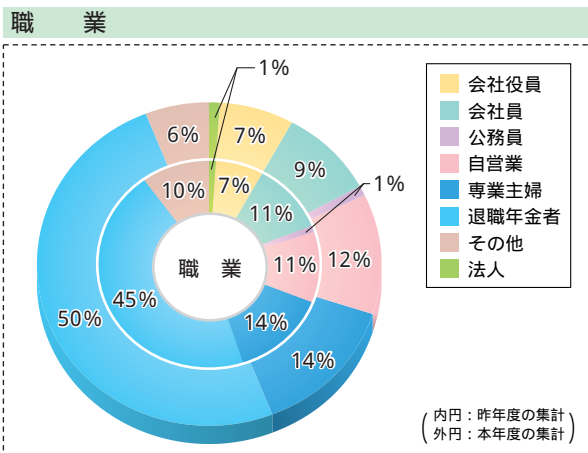
又、自動車の室内環境制御用途以外に、車の塗装工程で、浮遊している数十ミクロンの粒子を検知する粒子センサも数多く工程内に設置していただくことで、塗装品質レベルの向上に役立てていただいております。

粒子センサは、13年前に販売をスタートさせたほこりセンサユニットの光学式センサのノウハウを駆使したセンサで、光学式センサシリーズとして、他に花粉センサとエアロゾルモニターを揃えており、光学式センサの拡充を今後も進めてまいります。

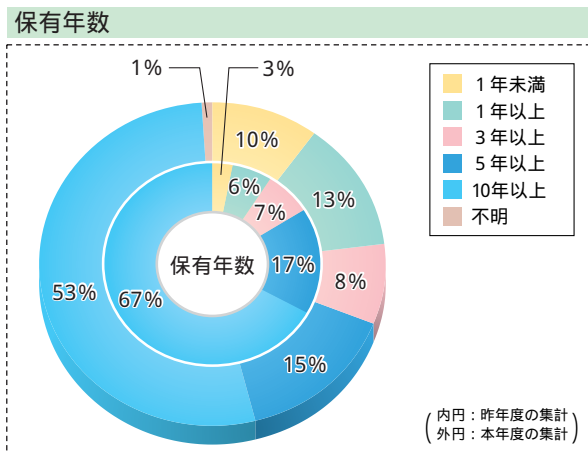


株主アンケート結果のご報告

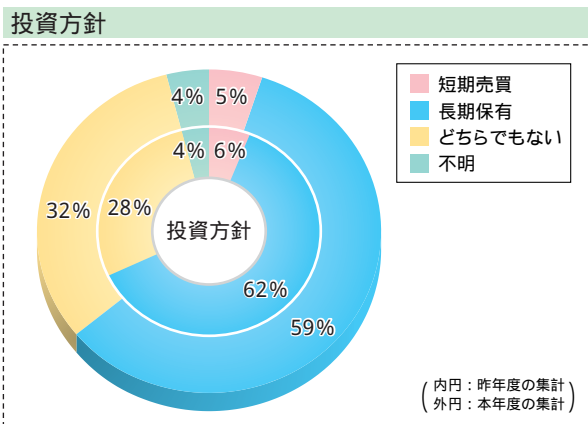
昨年11月をお願いいたしましたアンケートにおきましては、多数のご回答並びに貴重なご意見を頂戴し、誠に有難うございました。この結果を踏まえ、IR活動の充実に取り組みますとともに、企業価値のさらなる向上を目指します。
(回答数 310名)



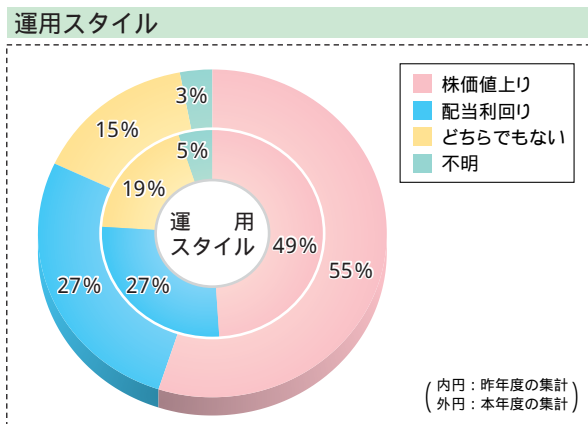
退職年金者が昨年と同様に50%を占めている。一般的には専業主婦が投資に参加しており、昨今の専業主婦による投資ブームを反映。



保有年数10年以上が昨年より減少しているが、長期保有は50%以上を占めている。



長期保有が59%を占め、短期保有は5%に過ぎない。株主還元を増加を期待するが長期保有でもある。



株価の値上り(55%)、配当利回り(27%)と、預金・ほかの金融商品と比べ高利回りを期待してる。

今回で2度目のアンケート調査であり、回収率は8%でありました。御意見、御要望の多かった項目は、株主様への利益還元、株価上昇への期待、業績向上などとなっております。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

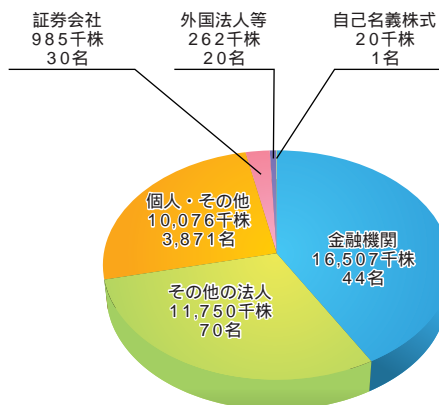
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数 (出資比率)
N I S グループ株式会社	7,275千株 (18.38%)
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,420 (6.11)
株式会社三井住友銀行	1,965 (4.96)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,965 (4.96)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.57)
農林中央金庫	1,650 (4.17)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,126 (2.84)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.55)
株式会社京都銀行	972 (2.46)
株式会社池田銀行	725 (1.83)

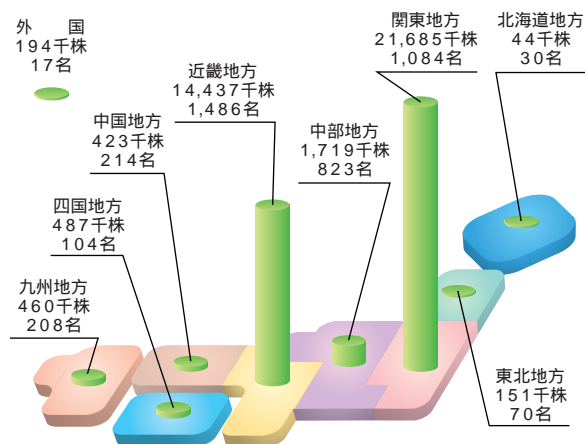
(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
三菱UFJ信託銀行株式会社 226千株

2. 出資比率は、自己株式数 20,301株 控除して算出しております。

所有者別分布状況



地域別分布状況



会社概要

(平成19年6月26日現在)

資本金 19億8,000万円
発行可能株式総数 120,000千株
発行済株式の総数 39,600千株
株主総数 4,036名(平成19年3月31日現在)

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 641名(平成19年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容

繊維関連事業 繊維製品、原糸の卸売
食品関連事業 冷凍食品、水産物、農産物の輸出入および国内販売

住・物資関連事業 金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築物製造・販売

電子関連事業 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造・販売

事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1
支店 東京支店、大阪支店、香港支店
営業所など 神戸テクノセンター、福井営業所
海外事務所 上海、青島、台北、ソウル

子会社

神栄テクノロジー(株)、神栄マテリアル(株)、
(株)新協和、藤倉商事(株)
神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、
Shinyei Corp. of America(米国)
Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.
(マレーシア)
神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成19年6月26日現在)

取締役社長	新 尚 一
専務取締役	安 田 保 之
常務取締役	井 上 幸 一 郎
常務取締役	森 崎 歳 章
常務取締役	上 島 高 雄
取締役	酒 井 英 明
取締役	山 口 重 文
取締役	小 野 耕 司
常勤監査役	小 林 宏 彬
* 監査役	福 田 正 二
* 監査役	高 橋 憲 二
* 監査役	山 中 弘 臣

(注)
*印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は、取り扱いができませんので、ご留意ください。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合わせ等は、当社株主名簿管理人にご連絡ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお問合わせください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒530-0004
(お問合せ先) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村証券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい
植物性大豆油インキ
を使用しています。



自然保護のため
再生紙を使用しています。